

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	神奈川県		市町村類型	政令指定都市	指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	253,882,464			235,975,414	実質収支比率			4.2
市町村名	相模原市		地方交付税種地	1-7	財源超過	×	歳入歳出差引	6,512,537	9,373,419	経常収支比率	95.4	97.2	(※1)	(105.6)	(106.2)
					首都	○	翌年度に繰越すべき財源	978,838	1,415,174	標準財政規模	131,995,445	130,394,063			
					近畿	×	実質収支	5,533,699	7,958,245	財政力指数	0.99	1.03			
					中部	×	単年度収支	-2,424,546	2,461,419	公債費負担比率	13.3	12.8			
人口	22年国調(人)	717,521	産業構造(※5)		過疎	×	積立金	7,789	16,790	健全化判断比率					
	17年国調(人)	701,600			山振	○	繰上償還金	89	100	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口	増減率(%)	2.3	第1次	22年国調	1,892	2,205	低開発	×	積立金取崩し額	2,100,000	6,787,000	連結実質赤字比率	-	-	
	24.03.31(人)	700,923		0.6	0.6	指数表選定	○	実質単年度収支	-4,516,668	-4,308,691	実質公債費比率	4.2	4.3		
	23.03.31(人)	699,756		79,375	93,710	基準財政収入額	87,412,461	84,808,107	将来負担比率	27.3	30.1				
	増減率(%)	0.2		第2次	230,798	234,105	基準財政需要額	91,961,050	87,718,411	資金不足比率(※4)					
面積(km ²)	328.83		第3次	74.0	69.0	標準税収入額等	112,580,876	109,725,388							
人口密度(人/km ²)	2.182			経常経費充当一般財源等	128,990,512	125,757,970									
世帯数(世帯)	302,815			歳入一般財源等	155,177,278	153,727,900									
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	220,343,453	205,269,281	うち公的資金	137,912,395	141,618,449		
	市区町村長	1	10,620	一般職員	4,247	13,981,124	3,292	債務負担行為額(支出予定額)	41,953,557	45,699,812					
	副市区町村長	3	8,700	うち消防職員	713	2,409,940	3,380	収益事業収入	1,403,958	1,130,258					
	教育長	1	7,480	うち技能労務職員	467	1,496,268	3,204	土地開発基金現在高	3,580,000	3,580,000					
	議会議長	1	7,790	教育公務員	90	354,054	3,934	積立金	12,442,596	9,834,807					
	議会副議長	1	7,130	臨時職員	-	-	-	現在高	55,245	44,757					
	議会議員	47	6,700	合計	4,337	14,335,178	3,305	財政調整基金	6,452,411	6,208,864					
				ラสบライレス指数(※6)		109.0	(100.7)	減債基金							
								その他特定目的基金							

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧					
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)		
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	(9)	下水道事業特別会計	(12)	神奈川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(14)	相模原市土地開発公社	○
(2)	母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	(5)	国民健康保険事業特別会計(直営診療勘定)	(10)	簡易水道事業特別会計	(13)	神奈川県後期高齢者医療広域連合(事業会計)	(15)	相模原市都市整備公社	○
(3)	公債管理特別会計	(6)	自動車駐車場事業特別会計	(11)	農業集落排水事業特別会計			(16)	相模原市社会福祉協議会	○
		(7)	介護保険事業特別会計					(17)	神奈川県食肉センター	○
		(8)	後期高齢者医療事業特別会計					(18)	相模原市民文化財団	
								(19)	相模原市体育協会	
								(20)	相模原市中小企業勤労者福祉サービスセンター	
								(21)	相模原市みどりの協会	
								(22)	相模原市産業振興財団	
								(23)	相模原市畜産振興協会	

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラสบライレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				歳出の状況 (単位 千円・%)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	普通税	96,352,413	89.4	381,769	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
地方税	107,783,767	42.5	98,960,398	81.0	法定普通税	96,352,413	89.4	381,769	議会費	1,110,531	0.4	-	1,110,377	-
地方譲与税	1,931,001	0.8	1,931,001	1.6	市町村民税	47,627,727	44.2	381,769	総務費	21,452,767	8.7	1,596,747	18,411,359	18.411,359
利子割交付金	256,693	0.1	256,693	0.2	個人均等割	1,017,931	0.9	-	民生費	95,331,867	38.5	4,075,108	49,247,853	49,247,853
配当割交付金	237,339	0.1	237,339	0.2	所得割	40,631,494	37.7	-	衛生費	19,271,856	7.8	715,881	15,358,772	15,358,772
株式等譲渡所得割交付金	58,298	0.0	58,298	0.0	法人均等割	1,634,229	1.5	-	労働費	1,559,966	0.6	-	212,227	212,227
地方消費税交付金	6,215,625	2.4	6,215,625	5.1	法人税割	4,344,073	4.0	381,769	農林水産業費	847,947	0.3	67,628	699,249	699,249
ゴルフ場利用税交付金	186,507	0.1	186,507	0.2	固定資産税	43,644,073	40.5	-	商工費	18,966,400	7.7	1,599,014	3,283,072	3,283,072
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	42,463,373	39.4	-	土木費	39,726,334	16.1	25,231,591	16,527,635	16,527,635
自動車取得税交付金	891,096	0.4	891,096	0.7	軽自動車税	636,059	0.6	-	消防費	7,778,105	3.1	833,885	6,968,574	6,968,574
軽油引取税交付金	3,185,911	1.3	3,185,911	2.6	市町村たばこ税	4,444,554	4.1	-	教育費	19,925,235	8.1	4,348,557	15,872,184	15,872,184
地方特例交付金	1,746,056	0.7	1,746,056	1.4	鉦産税	-	-	-	災害復旧費	443,993	0.2	-	351,588	351,588
児童手当及び子ども手当特例交付金	655,789	0.3	655,789	0.5	特別土地保有税	-	-	-	公債費	20,954,926	8.5	-	20,621,851	20,621,851
減収補填特例交付金	1,090,267	0.4	1,090,267	0.9	法定外普通税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	-
地方交付税	7,606,997	3.0	6,409,669	5.2	目的税	11,431,354	10.6	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
普通交付税	6,409,669	2.5	6,409,669	5.2	法定目的税	11,431,354	10.6	-	歳出合計	247,369,927	100.0	38,468,411	148,664,741	148,664,741
特別交付税	1,188,026	0.5	-	-	入湯税	-	-	-	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
震災復興特別交付税	9,302	0.0	-	-	事業所税	2,607,985	2.4	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
(一般財源計)	130,099,290	51.2	120,078,593	98.3	都市計画税	8,823,369	8.2	-	義務的経費計	124,448,317	50.3	83,226,928	82,249,217	60.8
交通安全対策特別交付金	274,481	0.1	274,481	0.2	水利地益税等	-	-	-	人件費	43,175,281	17.5	40,601,368	39,629,364	29.3
分担金・負担金	1,746,359	0.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	うち職員給	29,316,466	11.9	27,420,604	-	-
使用料	3,414,332	1.3	521,556	0.4	旧法による税	-	-	-	扶助費	60,364,000	24.4	22,049,599	22,043,981	16.3
手数料	1,502,499	0.6	-	-	合計	107,783,767	100.0	381,769	公債費	20,909,036	8.5	20,575,961	20,575,872	15.2
国庫支出金	42,410,267	16.7	-	-	区分	平成23年度	平成22年度		元利償還金	20,898,195	8.4	20,565,120	20,565,031	15.2
国有提供交付金(特別区財調交付金)	1,250,718	0.5	1,250,718	1.0	徴収率	98.4	94.3	98.2	うち元金	17,538,428	7.1	17,280,353	17,280,264	12.8
都道府県支出金	11,745,161	4.6	-	-	現・計	97.6	91.5	97.5	うち利子	3,359,767	1.4	3,284,767	3,284,767	2.4
財産収入	342,695	0.1	58,763	0.0	(%)	98.8	96.2	98.7	一時借入金利子	10,841	0.0	10,841	10,841	0.0
寄附金	17,579	0.0	-	-	合計	98.4	94.3	98.2	その他の経費	84,009,206	34.0	57,961,169	46,741,295	34.6
繰入金	4,112,274	1.6	-	-	市町村民税	97.6	91.5	97.5	物件費	32,047,666	13.0	25,415,971	24,756,555	18.3
繰越金	4,673,419	1.8	-	-	純固定資産税	98.8	96.2	98.7	維持補修費	2,943,344	1.2	2,815,125	2,795,445	2.1
諸収入	19,680,790	7.8	2,258	0.0	国民健康保険事業会計の状況				補助費等	9,750,524	3.9	8,974,738	7,662,453	5.7
地方債	32,612,600	12.8	-	-	合計	21,266,093	1,574,265	-4,101,141	うち一部事務組合負担金	19,078	0.0	19,078	19,078	0.0
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	実質収支	3,619,000	再差引収支	-	繰出金	21,266,093	8.6	19,376,197	11,495,501	8.5
うち臨時財政対策債	13,000,000	5.1	-	-	加入世帯数(世帯)	740,003	121,745	212,253	積立金	2,239,155	0.9	1,329,987	-	-
歳入合計	253,882,464	100.0	122,186,369	100.0	簡易水道	21,000	212,253	212,253	投資・出資金・貸付金	15,762,424	6.4	49,151	31,341	0.0
					上水道	-	被保険者数(人)	85	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
					国民健康保険	8,438,000	被保険者	74	投資的経費計	38,912,404	15.7	7,476,644	-	-
					その他	8,448,090	1人当り	231	うち人件費	591,527	0.2	591,527	-	-
									普通建設事業費	38,468,411	15.6	7,125,056	-	-
									うち補助	14,525,935	5.9	589,406	-	-
									うち単独	16,155,452	6.5	6,472,714	-	-
									災害復旧事業費	443,993	0.2	351,588	-	-
									失業対策事業費	-	-	-	-	-
									歳出合計	247,369,927	100.0	148,664,741	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

神奈川県相模原市

人口	700,923人 (H24.3.31現在)	実収赤字比率	-%
面積	328.83 km ²	実収赤字比率	-%
人口密度	213.28人/km ²	実収公債費比率	4.2%
標準財政規模	131,995,445千円	将来負担比率	27.3%
地方債現在高	220,343,453千円		

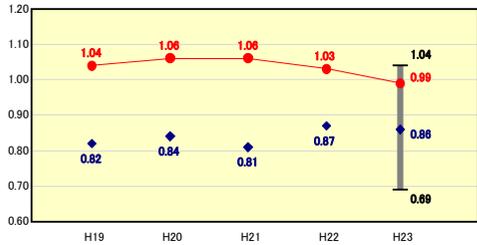
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.99]

類似団体内順位 3/19 全国平均 0.51 神奈川県平均 0.97

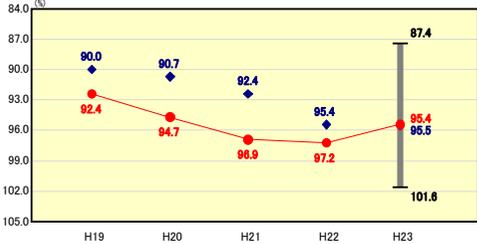


財政力指数の分析欄
財政力指数については、概ね「1.00」前後で推移しているが、平成23年度には、「0.99」となり、「1.00」を割り込んでいる。類似団体比較においては、比較的高い指数を保っているものの、今後も基準財政需要額の増加及び基準財政収入額の減少に伴い、財政力指数も減少していくことが見込まれる。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [95.4%]

類似団体内順位 9/19 全国平均 90.3 神奈川県平均 94.5

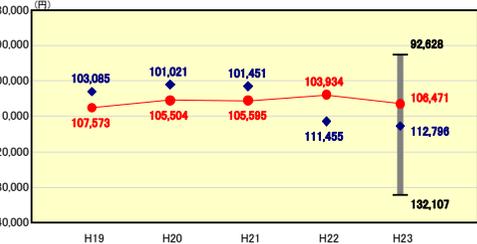


経常収支比率の分析欄
経常収支比率については、近年悪化傾向で推移していたが、平成23年度においては、1.8ポイント改善している。ただし、改善については、地方交付税や臨時財政対策債などの増による影響が大きく、扶助費等の経常経費そのものも増加しているため、今後についても、事務事業の見直しや人件費の抑制などにより、経常経費の抑制に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [106,471円]

類似団体内順位 5/19 全国平均 119,477 神奈川県平均 102,139

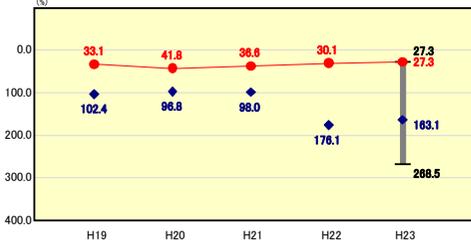


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
人件費全体の決算額については、職員給与の減少などにより、1.4ポイント減少しており、物件費全体の決算額については、緊急雇用創出事業や予防接種事業などの実施により、7.0ポイント増加している。

将来負担の状況

将来負担比率 [27.3%]

類似団体内順位 1/19 全国平均 89.2 神奈川県平均 127.1

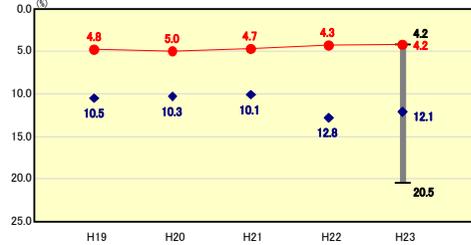


将来負担比率の分析欄
臨時財政対策債や土木債に係る地方債現在高が増加しているものの、臨時財政対策債発行可能額の増加などにより分母である標準財政規模が増額したことや、公債費に係る基準財政需要額算入見込額が増額したことなどから、前年度の比率より2.8ポイント減少することとなった。類似団体平均を下回った数値ではあるが、引き続き厳しい財政運営が求められるため、今後も適正な地方債発行に努める。

公債費負担の状況

実収公債費比率 [4.2%]

類似団体内順位 1/19 全国平均 9.9 神奈川県平均 10.8

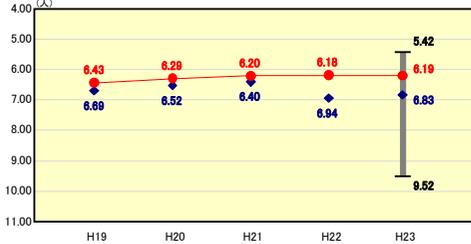


実収公債費比率の分析欄
市債発行額の増による元利償還金の増額や、満期一括償還地方債に係る年度割相当額が増加している一方、臨時財政対策債発行可能額の増加などにより分母である標準財政規模が増額したことから、前年度の比率より0.1ポイント減少することとなった。類似団体平均を下回っているが、今後も市債の適正な発行に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.19人]

類似団体内順位 6/19 全国平均 7.17 神奈川県平均 6.19

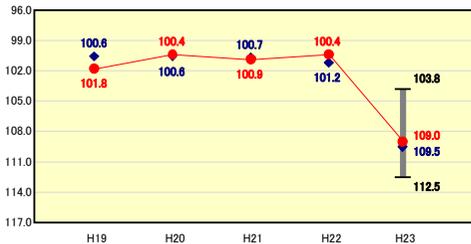


人口千人当たり職員数の分析欄
第4次職員定数管理計画及びそれ以前からの定数管理計画に基づき、職員の削減を図り、平成22年4月の政令指定都市への移行に際しても職員数を増やすことなく対応した結果、類似団体平均を下回っている。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [109.0]

類似団体内順位 7/19 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレス指数の分析欄
ラスパイレス指数については、初任給基準の引下げ、給料表の見直し、定期昇給の未実施などの取組みにより平成20年以降、ラスパイレス指数を引き下げている。給与水準に対しては、職員手当の見直しや職員構成の見直しにより抑制に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

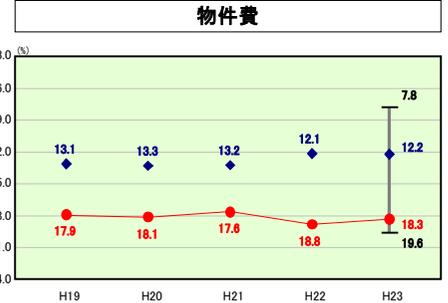
神奈川県相模原市

経常収支比率の分析

人口	700,923	人(H24.3.31現在)	実績	赤字比率	- %							
面積	328.83	km ²	通算	赤字比率	- %							
入総額	253,882,464	千円	実績	公債費比率	4.2 %							
出総額	247,369,927	千円	実績	未負担比率	27.3 %							
差支	5,533,699	千円	市	町	村	類型	H19	H20	H21	H22	H23	
標準財政規模	131,995,445	千円	(年	度	毎)	中核市	中核市	中核市	中核市	中核市
地方債現在高	220,343,453	千円										

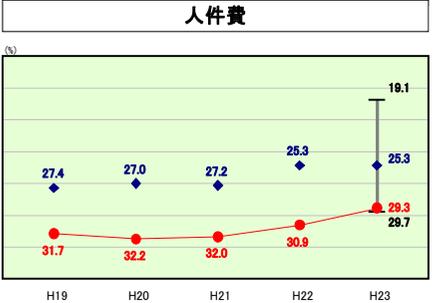


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



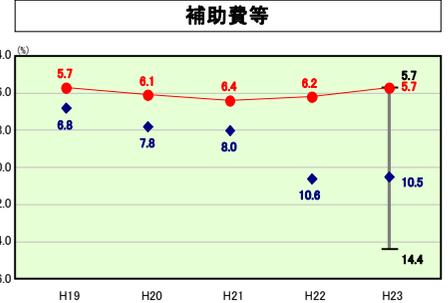
類似団体内順位 18/19 全国平均 13.1 神奈川県平均 14.8

物件費の分析欄
物件費については、類似団体平均と比較して、高い水準で推移しているが、昨今の厳しい財政状況の中、物件費の削減に努めてきており、歳出の構成比においては、平成17年度以降、毎年減少している。今後についても、事業の効率化を促進し、事業費の抑制に努める。



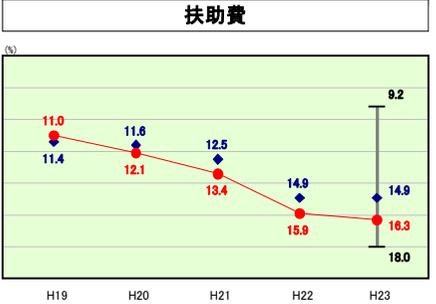
類似団体内順位 18/19 全国平均 25.4 神奈川県平均 26.3

人件費の分析欄
人件費については、類似団体平均と比較して、高い水準で推移しているが、平成21年度以降については改善が進められており、23年度では、職員給与の減などにより1.2ポイントが改善された。今後についても、適正な定数管理などにより、人件費の抑制に努める。



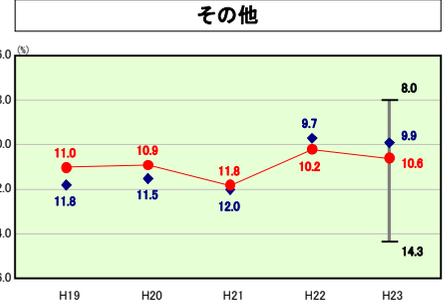
類似団体内順位 1/19 全国平均 10.1 神奈川県平均 10.9

補助費等の分析欄
補助費等については、類似団体平均と比較して、低い水準で推移しており、概ね6.0%で推移している。今後についても、補助金の見直し等、適正な事業の推進に努める。



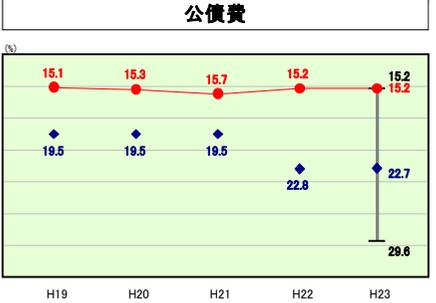
類似団体内順位 16/19 全国平均 10.5 神奈川県平均 14.1

扶助費の分析欄
扶助費については、平成20年度以降、類似団体平均を上回っている。23年度も生活保護費や子ども手当などにより、0.4ポイント悪化している。扶助費の増加が、経常収支比率の悪化の大きな要因となっていることから、引き続き適正な制度運用などにより、抑制に努める。



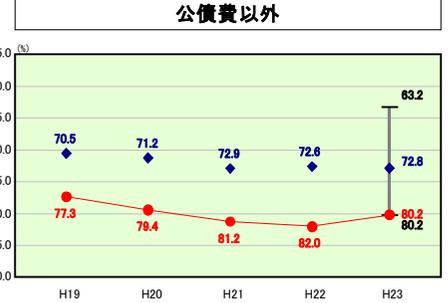
類似団体内順位 11/19 全国平均 12.2 神奈川県平均 10.2

その他の分析欄
その他の経費については、「繰出金」が主たる経費であり、特別会計への繰出金が若干増加し、0.4ポイントの上昇となった。今後についても、各会計の自立した健全な財政運営を促進し、普通会計からの繰出金の圧縮に努める。



類似団体内順位 1/19 全国平均 19.0 神奈川県平均 18.2

公債費の分析欄
公債費については、類似団体平均と比較しても良好な数値で推移している。今後も建設事業等の状況も踏まえ、適正な市債発行に努める。



類似団体内順位 18/19 全国平均 71.3 神奈川県平均 76.3

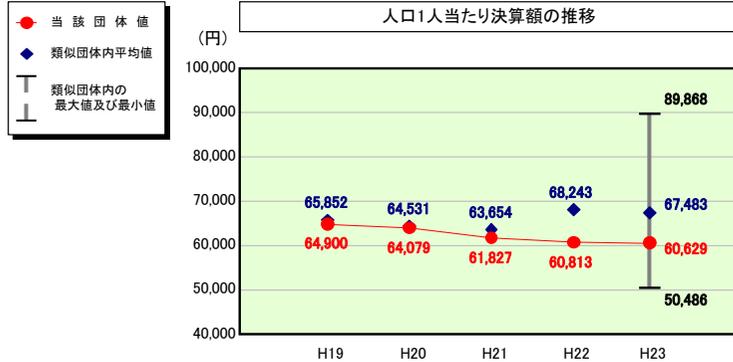
公債費以外の分析欄
公債費以外としては、人件費、物件費、扶助費の順に経常収支比率の割合をしめている。類似団体平均と比較して、7.4ポイント高い数値となっているのは、公債費の割合が15.2%と低い数値であることによるものである。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

神奈川県相模原市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



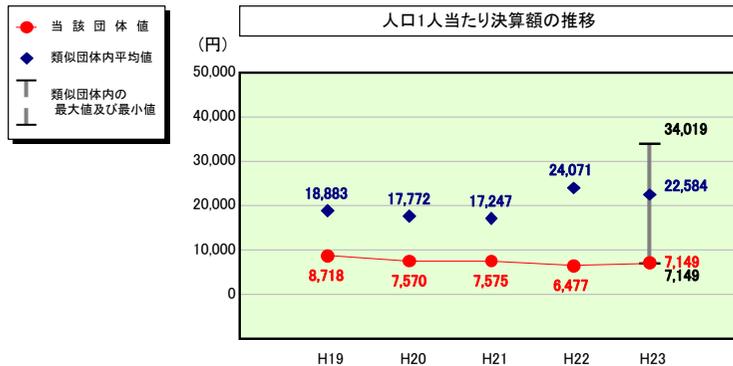
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	43,175,281	61,598	68,425	▲ 10.0
賃金 (物件費)	1,857,976	2,651	1,744	▲ 52.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	89	0	50	▲ 100.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,776	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	30	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	1,001,448	1,429	1,951	▲ 26.8
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	591,527	844	1,320	▲ 36.1
▲退職金	▲ 4,129,753	▲ 5,892	▲ 7,813	▲ 24.6
合計	42,496,568	60,629	67,483	▲ 10.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.19	6.83	▲ 0.64
ラスパイレス指数	109.0	109.5	▲ 0.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

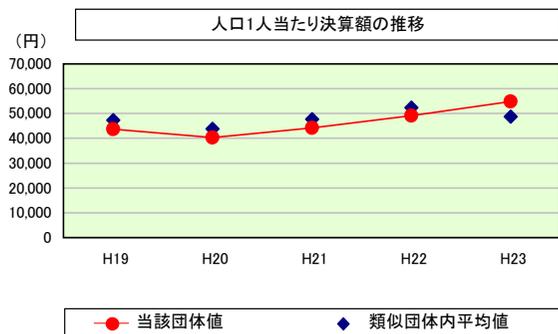


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	20,064,773	28,626	36,660	▲ 21.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	3,165	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	500,000	713	19,864	▲ 96.4
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	3,283,853	4,685	14,857	▲ 68.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	232	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,060,855	1,514	1,169	▲ 29.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	10,841	15	21	▲ 28.6
▲特定財源の額	▲ 7,224,159	▲ 10,307	▲ 17,247	▲ 40.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 12,685,585	▲ 18,098	▲ 36,138	▲ 49.9
合計	5,010,578	7,149	22,584	▲ 68.3

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

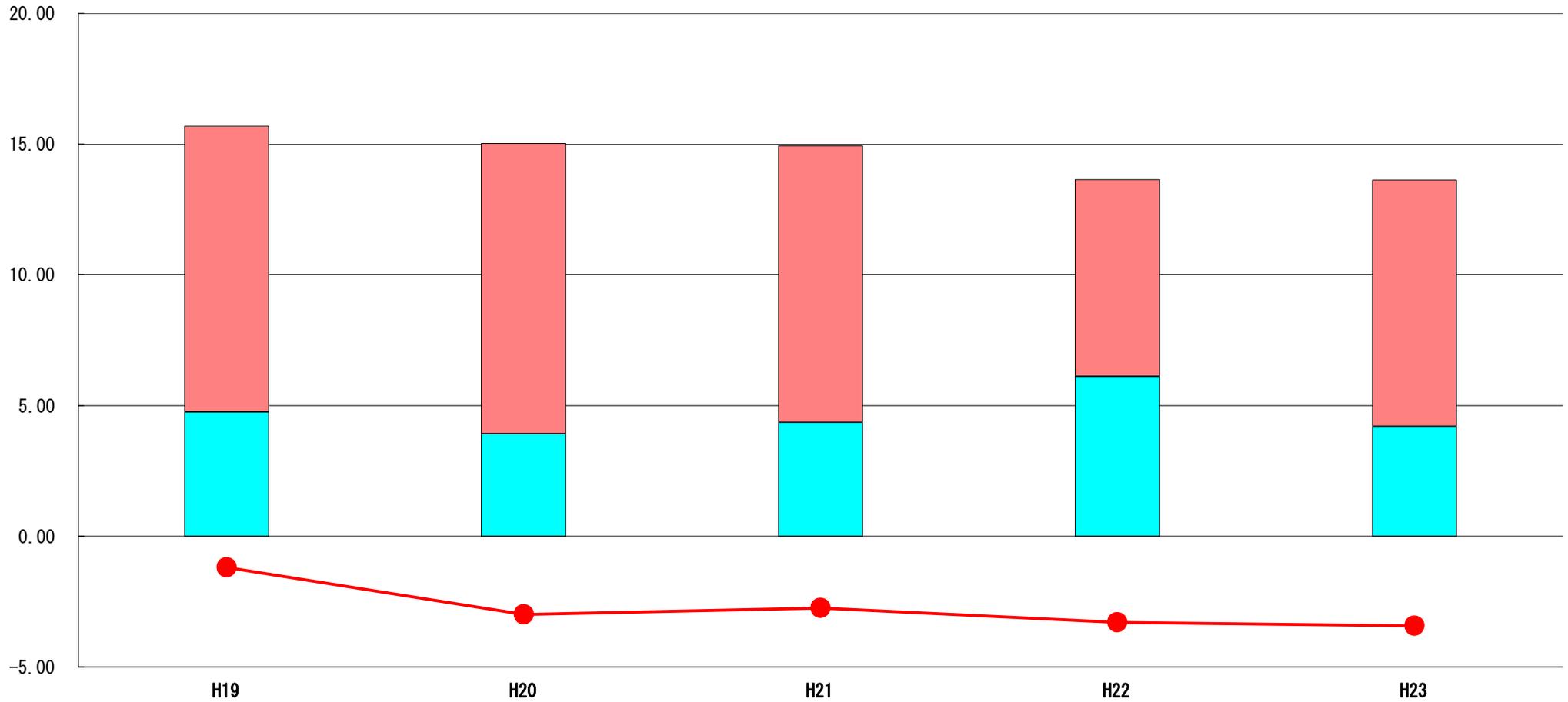
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均(円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	30,175,620	43,659	7.8	47,326	▲ 4.8	12.6
うち単独分	13,294,402	19,235	▲ 12.5	29,056	▲ 8.8	▲ 3.7
H20	28,016,051	40,325	▲ 7.6	43,753	▲ 7.5	▲ 0.1
うち単独分	12,739,620	18,337	▲ 4.7	27,265	▲ 6.2	1.5
H21	30,786,723	44,171	9.5	47,646	8.9	0.6
うち単独分	16,267,166	23,339	27.3	27,308	0.2	27.1
H22	34,393,858	49,151	11.3	52,334	9.8	1.5
うち単独分	14,619,087	20,892	▲ 10.5	29,965	9.7	▲ 20.2
H23	38,468,411	54,883	11.7	48,794	▲ 6.8	18.5
うち単独分	16,155,452	23,049	10.3	25,698	▲ 14.2	24.5
過去5年間平均	32,368,133	46,438	6.5	47,971	▲ 0.1	6.6
うち単独分	14,615,145	20,970	2.0	27,858	▲ 3.9	5.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成23年度

神奈川県相模原市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		10.94	11.10	10.58	7.54	9.43
 実質収支額		4.75	3.92	4.34	6.10	4.19
 実質単年度収支		▲ 1.19	▲ 2.99	▲ 2.74	▲ 3.30	▲ 3.42

分析欄

財政調整基金の残高については、積立額が取崩額を上回った平成20年度までは増加傾向にあったが、21年度以降は、税収の落ち込みや扶助費の増加などにより取崩が増加し、減少傾向となっている。

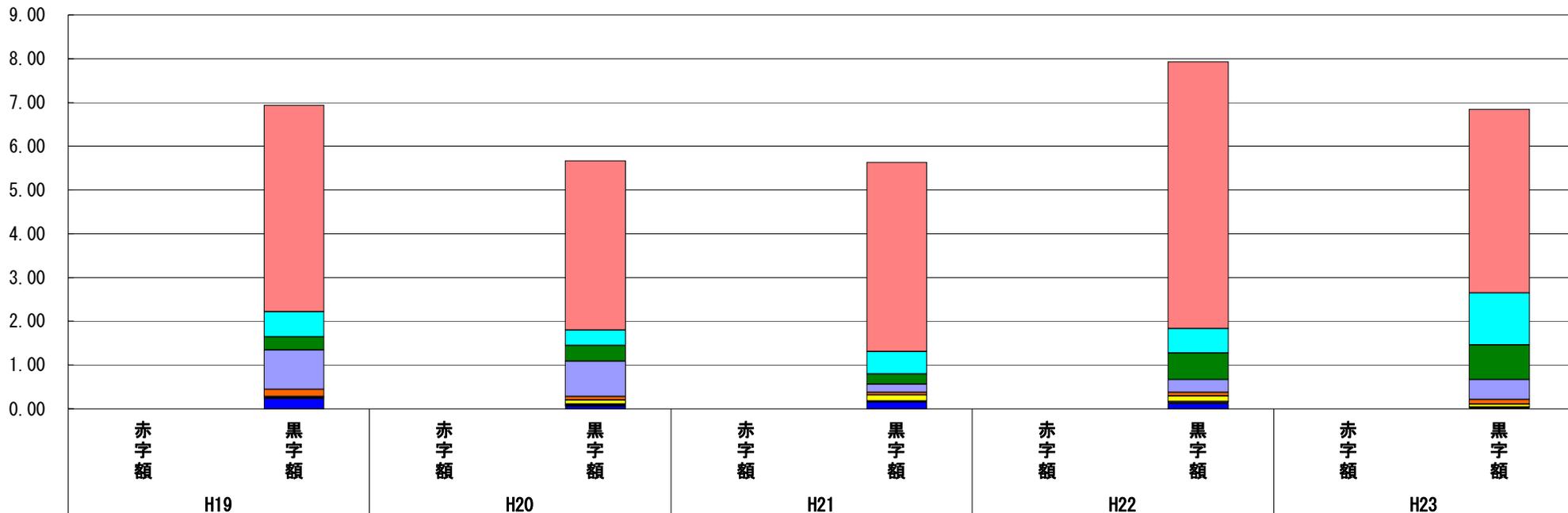
実質収支比率については、概ね5%で推移しており、実質単年度収支については、上記、取崩の影響により赤字で推移している。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

神奈川県相模原市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		4.73	3.88	4.32	6.10	4.19
国民健康保険事業特別会計（事業勘定）		0.57	0.35	0.52	0.56	1.19
下水道事業特別会計		0.30	0.36	0.23	0.60	0.80
介護保険事業特別会計		0.90	0.80	0.19	0.30	0.45
自動車駐車場事業特別会計		0.16	0.08	0.06	0.08	0.10
後期高齢者医療事業特別会計		-	0.10	0.13	0.13	0.08
簡易水道事業特別会計		0.02	0.02	0.01	0.03	0.02
国民健康保険事業特別会計（直営診療勘定）		0.03	0.02	0.02	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.23	0.06	0.15	0.12	0.00

分析欄

年度により増減はあるものの、対象となる全ての会計について赤字額及び資金不足額は生じていないことから、連結実質赤字比率は算定されていない。

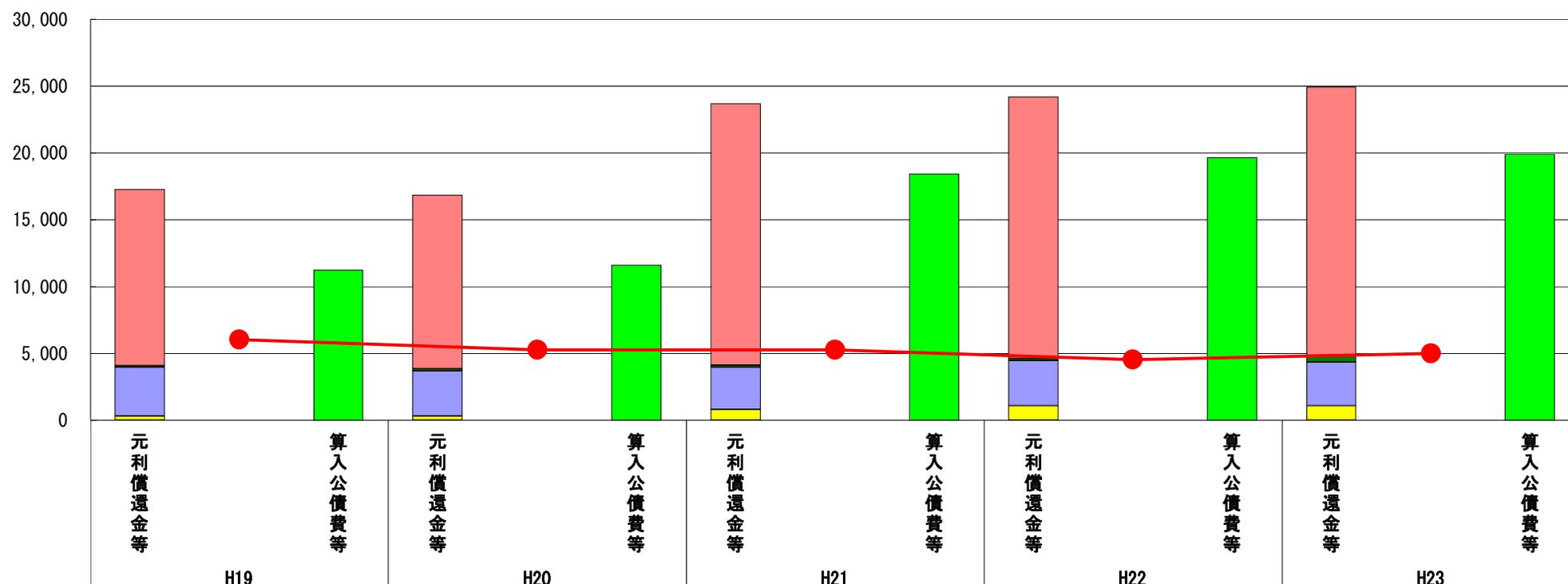
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

神奈川県相模原市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		13,175	13,016	19,572	19,563	20,065
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		117	150	167	167	500
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		3,661	3,384	3,157	3,367	3,284
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		309	308	801	1,070	1,061
	一時借入金の利子		-	2	0	14	11
算入公債費等 (B)	算入公債費等		11,236	11,600	18,417	19,650	19,910
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		6,026	5,260	5,280	4,531	5,011

分析欄

市債発行額の増による元利償還金の増額、全国型市場公募債などの満期一括償還地方債に係る年度割相当額が増額したことにより、分子の数値が増加した。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

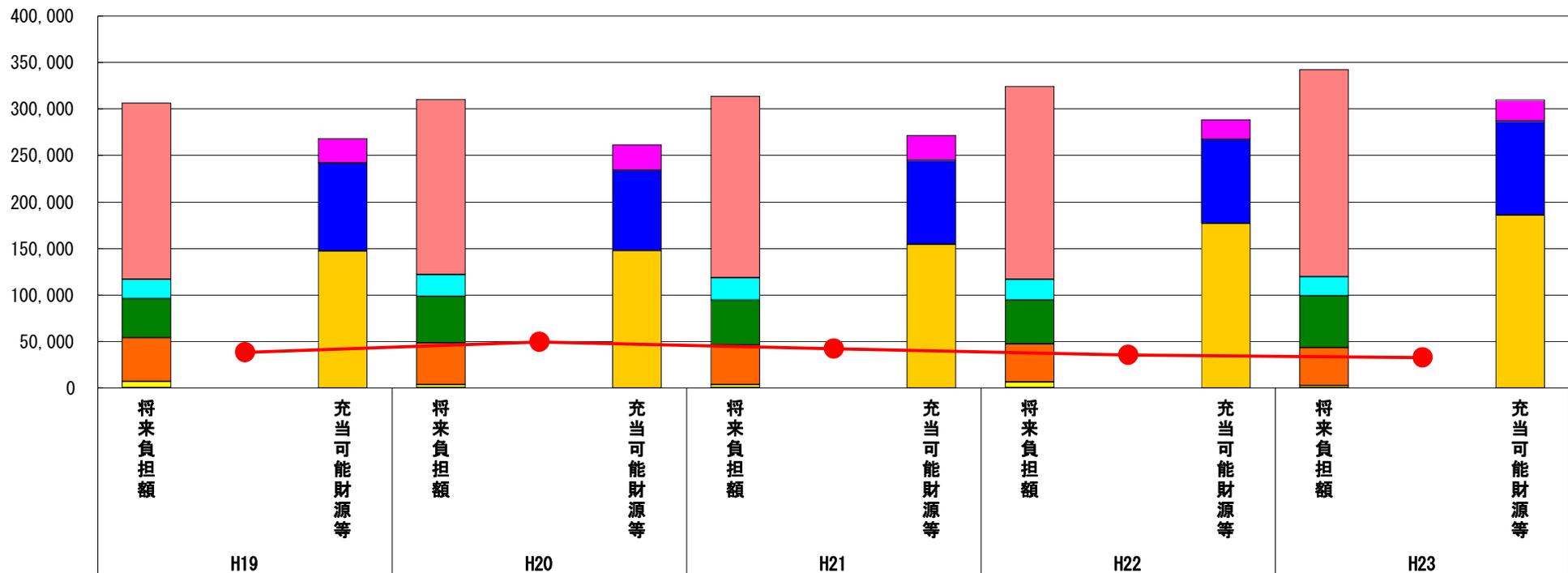
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

神奈川県相模原市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		189,911	188,763	195,395	207,277	222,684
	債務負担行為に基づく支出予定額		20,584	23,504	24,256	22,532	20,948
	公営企業債等繰入見込額		42,020	49,654	47,898	46,980	55,548
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		47,177	44,899	43,054	41,382	40,697
	設立法人等の負債額等負担見込額		6,830	3,605	3,105	5,922	2,443
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		26,566	27,525	27,232	21,738	23,035
	充当可能特定歳入		94,678	86,215	90,035	90,306	101,106
	基準財政需要額算入見込額		146,925	147,551	154,470	176,463	185,594
(A) - (B)	将来負担比率の分子		38,353	49,135	41,972	35,585	32,586

分析欄

将来負担額については、臨時財政対策債や土木債により地方債現在高が増加している。
一方、控除要因である充当可能財源等については、地方交付税において基準財政需要額に算入される公債費（臨時財政対策債発行可能額や合併特例債償還費）が増加している。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。